

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131504		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。										
事務事業名	【新規】障害者地域生活支援事業							担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課				
事業内容	個々の障害がある人々の障害程度や勘案する事項をふまえ、個別に支給決定が行われる障害福祉サービス以外に、本市が地域の実情にあわせ、利用者の方々の状況に応じて柔軟なサービスを「地域生活支援事業」として構築する。							事業開始(予定)年度			A		
								平成18年度					
								事業終了(予定)年度					
								—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現										
		項目	きめ細かな地域福祉の推進										
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援										
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。												
事業の目的	障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。							予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 障害福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)							平成18年度(予算)					
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。							事業費	164,594千円	財源内訳			
										国・県補助金等		29,000千円	
										市債		—	
										その他(使用料等)		—	
								一般財源(市税等)		135,594千円			
								投入人員	0.64人		⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	5,482千円		⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。									
経費合計	170,076千円												
活動指標	指標名(単位)	指標なし						計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度		
	意味・算式等	—							計画値	—	—		
									実績値	—			